

事業番号	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課	令和 3 年度課長名	小原 克則
00123	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係	担当者・シート作成者	川端 宏昌
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (2015 年度~ 2029 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	PFI方式により、鏡野光サービス株式会社が、鏡野地域光ファイバ網を整備し、それにより町全域をカバーすることとなった光ファイバ網について、維持管理・運営を行う。	近隣市町村に民間業者による光の整備が進み、FTTH未整備の鏡野地域から整備要望があり、防災面を含めた通信手段としてH25.11~H27.3で整備し、FTTH網が町内全域をカバーすることとなった。 平成25年3月8日付、施設整備及び維持管理・運営業務の委託契約(平成27年4月1日から15年間)が締結された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 鏡野町の住民	ア FTTH整備地域の住民人口	人	見込 実績	12,285 12,754	12,143 12,625	11,970 12,497	11,800	11,627
イ 有線テレビ放送エリア内世帯数	イ 町内世帯数	世帯	見込 実績	5,600 5,587	5,600 5,589	5,600 5,580	5,600	5,600
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 生活の利便性を確保する	ア 利便性が確保されている人口	人	目標 実績 達成率	12,285 12,754 103.8%	12,143 12,625 104.0%	11,970 12,497 104.4%	11,800	11,627 107.5%
イ 防災情報、不審者情報等の緊急時のお知らせを可能にする	イ 緊急時の情報伝達可能人口	人	目標 実績 達成率	12,285 12,754 103.8%	12,143 12,625 104.0%	11,970 12,497 104.4%	11,800	11,627 107.5%
ウ CATV加入者を増やす	ウ テレビ・インターネット・告知放送利用世帯(3月末時点) 何れかのサービスに加入している世帯、公共施設加入を含まない	世帯	目標 実績 達成率	4,600 4,642 100.9%	4,600 4,670 101.5%	4,680 4,672 99.8%	4,690	4,700 99.4%

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 有線テレビサービス	ア テレビ放送加入世帯数(3月末時点) 公共施設加入を含まない	世帯	目標 実績 達成率	3,950 3,593 91.0%	4,000 3,608 90.2%	4,000 3,587 89.7%	4,000	4,000 89.7%
イ インターネットサービス	イ インターネット接続世帯数(3月末時点) 公共施設加入を含まない	世帯	目標 実績 達成率	2,550 2,309 90.5%	2,600 2,437 93.7%	2,600 2,526 97.2%	2,600	2,600 97.2%
ウ 告知放送サービス	ウ 告知放送加入世帯数(3月末時点) 公共施設加入を含まない	世帯	目標 実績 達成率	4,950 4,545 91.8%	5,000 4,574 91.5%	5,000 4,576 91.5%	5,000	5,000 91.5%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 02		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		03	14	鏡野町地域情報通信施設運営事業費					
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比				
国庫支出金						国庫支出金										
県支出金						県支出金										
町債						町債										
その他特財	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	その他特財	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000					
一般財源	53,670	123,788	39,612	39,986	58,307	-84,176	一般財源	53,666	123,786	39,610	39,986	58,307	-84,176			
合計	153,670	223,788	139,612	139,986	158,307	-84,176	合計(A)	153,666	223,786	139,610	139,986	158,307	-84,176			
財源名称	地域振興基金繰入金					従事正職員人数	2	2	2	2	2					
						延べ業務事務時間	500	500	500	500	500					
						人件費計(千円)(B)	1,750	1,672	1,675	1,711	1,711	4				
	最終予算額		139,612 千円	予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	155,416	225,458	141,285	141,697	160,018	-84,173			
主な 支出事業内容 (予算)	情報通信維持管理委託料					139,612 千円	主な 支出事業内容 (決算)	情報通信維持管理委託料					139,610 千円			

事業番号	00123	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高速通信の普及とともに情報量が増加している。スマートフォンやモバイル端末が主流となり、Wi-Fi等の無線通信が多くなっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
15箇年の契約により、維持管理費・運営費・機器更改費を毎年支出する。(機器更改費は、機器の更改を迎える年度のみ)
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
テレビ、インターネットの利用や加入についての問合せが増加している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 FTTH網は町全域に整備されており、町全域でサービスを利用することが可能である。防災時等の緊急情報の伝達手段が強化されている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 民間事業者が採算性から参入せず、鏡野町内に光ファイバを整備しないため。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 町全域でサービスの利用が可能であり、鏡野町の住民が対象となる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 有線テレビ以外の方法でアンテナ受信できない地域は、有線テレビに加入することでTV視聴が可能となっている(有線テレビの加入しか選択肢がない)が、自分でアンテナを設置し受信することができる地域は、有線テレビの加入率は低い(有線テレビに加入する必要性が低く捉えられている)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 防災時等の緊急情報の伝達手段がなくなる。採算性から、民間事業者が独自に参入することは考えられない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 民間のノウハウを活用し、施設の管理運営がなされている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 PFI法に基づいた事業のため、平成27年度～平成41年度までの施設管理運営費(機器更改費含む)は決定しているため削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 施設の管理運営を指定管理者に委託するため人件費は削減されている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 町内に在住するすべての住民に同じサービス提供をすることが可能となった。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	町内で統一した情報通信網を整備したことにより、同じサービス(有線テレビ・インターネット)の提供が可能となっている。 音声告知放送による緊急時等の連絡手段を確保している。																						
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 告知放送や有線テレビの自主放送において、その時々状況に応じた住民のニーズにあったサービスや情報提供を行っていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																					